

# とよはし 市議会だより

TOYOHASHI CITY COUNCIL

平成26年9月定例会



決算特別委員会の審査の様子



委員会の公開(傍聴席)



委員会での事務局職員

|             |          |       |
|-------------|----------|-------|
| 主な<br>内容    | 9月定例会の概要 | 2~3   |
|             | 議決結果     | 3     |
|             | いっばん質問   | 4~13  |
|             | 請願       | 6     |
|             | 陳情       | 7     |
|             | 意見書      | 8     |
|             | 委員会の動き   | 10~11 |
| 12月定例会の開催日程 | 14       |       |

## ようこそ!! 豊橋市議会へ

No.  
**296**

2014年11月1日発行

豊橋市議会だより編集委員会

〒440-8501 豊橋市今橋町1番地 TEL 51-2920 FAX 55-9020  
<http://www.city.toyohashi.lg.jp/gikai/> [gikai-giji@city.toyohashi.lg.jp](mailto:gikai-giji@city.toyohashi.lg.jp)

# 平成25年度 一般会計

## 特別会計・企業会計決算を認定

9月定例会は9月8日から30日までの23日間の会期で開かれました。

今回の定例会では、3日間にわたり20人の議員が一般質問を行いました。

次に、平成26年度一般会計補正予算など予算案2件、平成25年度一般会計、特別会計および企業会計の決算認定12件、児童福祉法施行条例の一部改正条例など条例案5件、市道の路線廃止など単行案等8件の合計27件の市長提出議案と、市民から提出された請願1件、陳情6件について、委員会審査を行いました。

委員会審査は、定例会中の全ての議案等質疑において、項目ごとに質問し、その都度

答弁する一問一答方式が導入され、二括質疑方式との選択制となりました。また、決算

特別委員会では、企業会計と特別会計を一般会計より先に審査することとし、試行的に順序を変更して行いました。

最終日の30日には審査を終了した議案をそれぞれ可決等しました。その後、委員

会への付託を省略した議案4件について可決等し、市長から7件の報告を受け、議員提出の意見書3件を可決しました。

### 主な議案の概要

#### ▼一般会計補正予算

#### (一般会計予算特別委員会)

障害者自立支援費として生活介護等施設整備事業費補助金、保育サービス費として法人保育所整備費補助金、農業漁業発信力強化費として超音波活用植物栽培システムの開発、学習環境確保費として前芝中学校屋内運動場改築等事業費、歴史的建造物保護費として商家「駒屋」整備事業費など合計1億9695万5000円を補正するものです。

#### ▼競輪事業特別会計補正予算

#### (環境経済委員会)

普通競輪の売上が伸びるなど収益が見込みよりもふえたことにより、地方公共団体金融機構納付金を納めることとなったため1360万9000円を補正するものです。

#### ▼児童福祉法施行条例の一部改正

#### (福祉教育委員会)

児童福祉法の一部が改正されたに伴い、放課後児童健全育成事業及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準について条例で規定するものです。

### 会議日程

|       |                    |
|-------|--------------------|
| 8月25日 | 議会運営委員会            |
| 9月1日  | 議会運営委員会            |
| 5日    | 議会運営委員会            |
| 8日    | 本会議(第1日)           |
| 9日    | 本会議(第2日)           |
| 10日   | 本会議(第3日)           |
|       | 一般会計予算<br>特別委員会    |
| 16日   | 建設消防委員会<br>総務委員会   |
| 17日   | 環境経済委員会<br>福祉教育委員会 |
| 18日   | 一般会計予算<br>特別委員会    |
| 19日   | 決算特別委員会            |
| 22日   | 議会運営委員会<br>決算特別委員会 |
| 24日   | 決算特別委員会            |
| 25日   | 決算特別委員会            |
| 29日   | 議会運営委員会            |
| 30日   | 本会議(最終日)           |

▼就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行条例  
(福祉教育委員会)

法律の部が改正されたのに伴い、幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準について条例で規定するほか、関係条例の所要の整備を図るものです。

▼子ども・子育て支援法施行条例  
(福祉教育委員会)

法律が制定されたのに伴い、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準、子ども・子育て会議の組織及び運営並びに子どものための教育・保育給付に係る調査に協力しない者等に科する過料を条例で規定するほか、関係条例の所要の整備を図るものです。

▼保育所設置及び管理に関する条例の一部改正  
(福祉教育委員会)

子ども・子育て支援法が制定されたのに伴い、保育所に入所するための要件を改正するため、現行条例の一部を改正するものです。

▼母子及び寡婦福祉法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例  
(福祉教育委員会)

母子及び寡婦福祉法の一部が改正され父子家庭に対する支援が拡充されたこと等に伴い、関係条例について所要の整備を図るため、現行条例の一部を改正するものです。

▼市道の路線廃止・認定  
(建設消防委員会)

小島町1号線以下72路線を廃止し、小島町273号線以下127路線を認定するものです。

▼物品購入契約の締結  
(総務委員会)

老朽化等に伴う更新のため、小型動力ポンプ付積載車4台を3152万円、豊橋競輪場特別観覧席テーブル・椅子一式を4219万5600円で購入契約を締結するものです。

▼人権擁護委員候補者の推薦

3人の人権擁護委員が任期満了となるため、再推薦について、議会の意見を求めるものです。

## 全会一致で原案可決等した議案

- ・平成26年度豊橋市一般会計補正予算(第4号)
- ・平成26年度豊橋市競輪事業特別会計補正予算(第1号)
- ・平成25年度豊橋市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成25年度豊橋市総合動植物公園事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成25年度豊橋市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成25年度豊橋市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成25年度豊橋市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成25年度豊橋市水道事業会計利益の処分及び決算
- ・平成25年度豊橋市下水道事業会計決算
- ・平成25年度豊橋市病院事業会計決算
- ・母子及び寡婦福祉法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例

- ・豊橋市保健所及び保健センター条例及び豊橋市公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例
- ・市道の路線廃止(小島町1号線以下72路線)
- ・市道の路線認定(小島町273号線以下127路線)
- ・物品購入契約締結(小型動力ポンプ付積載車)
- ・物品購入契約締結(豊橋競輪場特別観覧席テーブル・椅子)
- ・損害賠償の和解及び額の決定
- ・人権擁護委員候補者の推薦
- ・公平委員会委員の選任
- ・教育委員会委員の任命
- ・専決処分の承認(平成26年度豊橋市一般会計補正予算(第3号))

## 賛否が分かれた議案

○賛成 ×反対

| ( )は所属議員数                                | 議決結果 | 会 派 名       |            |            |                |                 |            |            |              |
|--|------|-------------|------------|------------|----------------|-----------------|------------|------------|--------------|
|  |      | 自民党<br>(16) | 豊隆会<br>(6) | 公明党<br>(5) | まちフォーラム<br>(5) | とよはし市民会議<br>(1) | 有志会<br>(1) | 縋基会<br>(1) | 日本共産党<br>(1) |
| 平成25年度豊橋市一般会計歳入歳出決算                      | 認定   | ○           | ○          | ○          | ○              | ○               | ×          | ○          | ×            |
| 平成25年度豊橋市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算              | 認定   | ○           | ○          | ○          | ○              | ○               | ×          | ○          | ×            |
| 平成25年度豊橋市介護保険特別会計歳入歳出決算                  | 認定   | ○           | ○          | ○          | ○              | ○               | ×          | ○          | ×            |
| 平成25年度豊橋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算               | 認定   | ○           | ○          | ○          | ○              | ○               | ×          | ○          | ×            |
| 豊橋市児童福祉法施行条例の一部を改正する等の条例                 | 可決   | ○           | ○          | ○          | ○              | ×               | ×          | ○          | ×            |
| 豊橋市就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行条例 | 可決   | ○           | ○          | ○          | ○              | ×               | ×          | ○          | ×            |
| 豊橋市子ども・子育て支援法施行条例                        | 可決   | ○           | ○          | ○          | ○              | ×               | ×          | ○          | ×            |
| 豊橋市保育所設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例             | 可決   | ○           | ○          | ○          | ○              | ×               | ×          | ○          | ×            |



市政全般に対する

# いっぱん質問

20人の議員が、市長に質問しました。

## 放送を活用した

### 情報伝達について

まちフォーラム 廣田 勉議員



**問** 市民生活に密着した身近な情報源で、災害情報の伝達手段としても有意義とされるエフエム豊橋は条件によつては受信しにくい箇所があり、ティーズは未整備地域がある。この改善を含め、行政として一定の役割が求められるが、今後の考え方について聞きたい。

**答** エフエム豊橋は平成5年11月に周波数84.3メガヘルツ、放送出力を1ワットで開局し、聴くことが可能なエリアは当初、豊橋市内の一部地域に限られましたが、阪神淡路大震災に伴う規制緩和を受け、平成7年度に放送出力を10ワットに、さらに平成11年度に最大のワット数である20ワットにまで増強することに伴い、放送エリアを静岡県西部にまで拡大し現在に至っています。その後の放送出力の増強はありませんが、平成25年度よりスマートフォン向けアプリでも同時並行放送を

開始するなど他の手段による取り組みを進めています。

次に、ティーズは、平成26年4月現在、12万9200世帯、85.8%の世帯カバー率です。事業の採算性の問題もあり、エリアの拡大についてはなかなか進展しない状況ですが、平成22年度より国の補助事業を活用し、浜浜地域を対象としたエリアの拡大を行い、さらに今年度西赤沢町、城下町および杉山町の一部のエリアにも拡大される予定です。

エリア拡大等については両社の経営努力により行われるものですが、身近な防災や災害情報を伝達する重要な手段ですので、行政として果たすべき役割を踏まえながら、引き続き両社への要望や協議を続けていきたいと考えています。

**その他の質問項目**

・本市における人事管理について  
・子ども・子育て支援新制度施行に伴う本市の考え方について

## 成年後見制度について

有志会 牧野英敏議員



**問** 認知症高齢者や独居高齢者の増加に伴い、成年後見制度の重要性は今後増大することが予想されるが、市民後見人の養成についての認識と、東三河の他市との連携の考えについて聞きたい。

**答** 本市では昨年5月に成年後見制度の総合窓口となる、「あいトピア」内に開設し、成年後見制度に係る普及啓発や相談業務などを行ってきました。

認知症高齢者や独居高齢者の増加に伴い、成年後見制度の重要性は今後増大することが予想されるが、市民後見人の養成についての認識と、東三河の他市との連携の考えについて聞きたい。

高齡化の進展に伴い、成年後見制度を必要とする高齢者は今後ますます増加していくものと思われ、中でも親族による後見や弁護士などによる第三者後見に加え、市民後見の必要性が高まっていくものと認識しています。

市民後見人の養成については、成年後見支援センターとして取り組んでいく大きな課題であり、今後、昨年から実施し

ている法人後見の受任などの実績を積み重ね、ノウハウの蓄積を行った後に、市民後見人の養成に取り組んでいきたいと考えています。

また、東三河の他市との連携については、平成25年度中に東三河5市全てに成年後見事業の窓口となるセンターが設置され、業務展開がなされており、各市ともに市民後見人の養成に関しては、今後取り組むべき重要課題であるとの共通認識を持っています。

今後、市民後見人の養成を行う際には研修カリキュラムの作成やフォローアップ研修の方法など、東三河各市間で十分な情報交換を行い、市民後見人のレベルの統一や質の確保を目指した取り組みを行うしていくことが必要であると認識しています。

**その他の質問項目**

・児童養護施設について

## 東三河広域連合の

### 執行機関について

自由民主党豊橋市議員

杉浦正和議員



**問** 成長する広域連合として、設立後は、新たな広域連携や権限移譲事務を積極的に実施していくと考えるが、東三河が目指す総合的な広域連合にふさわしい執行体制の在り方について聞きたい。

**答** 東三河広域連合では、広域連合長を置くこととしており、また補助機関として、副広域連合長に7市町村長を置き、その下に事務局長が統括する事務局および課室の設置を考えています。当初の共同処理事務を行う組織としては、当面、既存組織が兼務する簡素で効率的な執行体制を考えています。

東三河が目指す広域連合は、時代の先を見通して、事務の共同処理だけではなく、新たな広域連携事業を開拓し、また、国や県から権限と財源の移譲を受けて、これまでの市町村の役割、枠を超えた新しい共同機関として、東三河の地域力と自立力を更に高めていくとします。

たがって、広域連携、権限移譲、事務の共同処理、この三本の柱が、東三河広域連合の大きな特色であり、参加自治体にとつてのスタートラインであると認識しています。

東三河は、それぞれの自治体に誇れる歴史や文化、観光や産業、人材などの魅力ある資源をたくさん持っています。これらを地域全体で一緒になって、育て輝かせていけば、東三河全体の力となり、更なる発展の基盤となります。

そのためには、私たちが目指す総合的な広域連合にふさわしい組織の在り方や人材の確保について、成長に合わせ、事業に合わせる役割を十分に発揮できるとしての役割を十分に発揮できるとしての役割を築いていきたいと考えています。

#### その他の質問項目

・本市の政策と予算編成の在り方について

## 南海トラフ地震に関する

### 対応について

まちフォーラム

芳賀裕崇議員



**問** 南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定された地域の市町村においては、津波避難対策緊急事業計画を策定し、津波避難対策に関する事業計画に基づいて実施される事業は法の緩和など特例措置がとられることになっているが、事業計画の策定について聞きたい。

南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定された地域の市町村においては、津波避難対策緊急事業計画を策定し、津波避難対策に関する事業計画に基づいて実施される事業は法の緩和など特例措置がとられることになっているが、事業計画の策定について聞きたい。

**答** 南海トラフ特別措置法に基づいて、内閣総理大臣から指定された特別強化地域における津波避難対策緊急事業計画については、南海トラフの地震に伴い発生する津波から避難するために必要な、緊急に実施すべき事業についておおむね5か年の計画をするものと聞いています。

この計画は、津波避難施設整備、避難場所までの経路整備などを計画化するもので、国からの交付金交付率のかさ上げがあります。特に、集団移転促進事業については、必要な配慮者施設

また、浸水地域にある要配慮者施設については、集団移転が伴わなくても必要な移転などが進められるように、地方分権改革の二環として、国に対して提案を行っているところです。

#### その他の質問項目


・台風ゲリラ豪雨等、大規模自然災害への対応について  
・高齢社会に関する本市の対応について

## ホームページのご案内

本号で取り上げた9月定例会の一般質問や委員会での議案審査など、会議内容は平成26年12月から閲覧できます。

豊橋市議会ホームページから、本会議、常任委員会、特別委員会の会議録を読むことができます。

- ・本会議 平成7年5月～
- ・各委員会 平成11年5月～

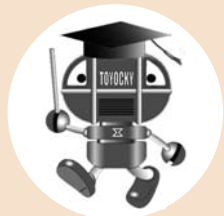
※一般質問の録画中継  は平成23年6月分からご覧いただけます。

<http://www.city.toyohashi.lg.jp/gikai/>

豊橋市議会

検索

是非見てね



## 移動式赤ちゃんの駅の導入について

公明党豊橋市議員 沢田都史子議員



**問** 赤ちゃんの駅の進ちょく状況と、イベント会場においてテントなどを使用し設置する移動式赤ちゃんの駅の導入の考え方について聞きたい。

駅となっています。

**答** 赤ちゃんの駅は、行政だけではなく民間も含めて地域社会全体で安心な子育て環境を整えることを目的に、赤ちゃんを連れた保護者が外出中におむつ替えや授乳のできる施設や店舗を登録し、子育て家庭が安心して外出できるよう情報提供をしているものです。平成22年11月の制度スタート以来、市ホームページ、子育て支援情報ポータルサイト「育なび」でのPRのほか、子育て情報紙「すくすく」特集号でのマップの作成、愛称募集などさまざまな取り組みを行うことにより、当初47か所だった登録件数は現在では84か所に拡大し、市民に親しみのある赤ちゃんの



赤ちゃんの駅ポスター

その他の質問項目  
・防災・減災対策について

## 本市農業の活性化に向けた対応について

豊隆会 向坂秀之議員



**問** 本市が引き続き持続性の高い農業生産地帯を維持するためには、認定農業者はもちろん、新規就農者の確保や、意欲のある担い手、若手農業者など、足腰が強い企業の農業経営者に育てるとともに、多様な担い手の確保、育成が求められるが、本市の取り組みについて聞きたい。

た戸別所得補償制度を、認定農業者に限定し、集中的な支援とする一方で、認定農業者の面積要件を排除するなど、規模にかかわらず経営マインドを持つ農家を手厚く支援するものとなっています。

**答** 地域農業を取り巻く環境は、燃料や農業資材の高騰などにより大変厳しい状況にあり、優良な農業地域と言われる本市においても、担い手の確保は課題となっていることから、将来を見通せる計画的な農業への転換が急がれています。

その対応として、本市では、長期的な経営計画を確立できる農業経営者の育成を図るため、6次産業化の推進や地域ブランドの確立に取り組んでいるところです。

今回、国の法改正では、今まで全ての販売農家を対象としてい

その他の質問項目  
・本市の消防防災体制の充実・強化について

| 請 願  | 議 決 結 果 |
|--|---------|
| ○「集団的自衛権の行使を容認する閣議決定に強く反対し、撤回を求める意見書」の提出を求める請願 | 不採択     |



# 公立小中学校

## 2学期制について

豊隆会  
堀田伸一議員



**問** 平成19年度から導入される8年間実施してきた公立小中学校2学期制を今一度、検証検討し、次の段階に進むべきと考える。各校の自主性・自律性を更に推進していくために、各学校が校長の裁量で2学期制・3学期制の選択をすることについての認識を聞きたい。

**答** 学校の自主性・自律性の確立という目標を掲げて、一つの仕掛けとして、2学期制への移行を位置付けて導入しましたが、教育委員会や校長会で実態調査等を実施する中で、授業時間数が確実に確保できない、長期休業直前まで落ち着いて学習することができるといった成果の声が上がっています。

教育委員会としては、学校の自主自律の意識が8年間で定着し、地域の学校として独自の教育課程や年間計画を編成し、創意工夫を凝らした特色ある教育活動が展開されてい

ると考えています。

導入当時は振り返ると、未知なることへの不安感や、新しいことにシフトするときには大きなエネルギーが必要であることを背景に、受け入れにくい実態がありました。現在、2学期制・3学期制双方の経験を通して、各学校が自校の特色や地域性に応じて、それぞれのメリット・デメリットについて考えられるようになったこと自体が、大きな成果であると考えています。

今後は単なる制度論ではなく、各学校が2学期制・3学期制双方のメリット・デメリットを整理した上で、子どもたちにとって価値ある教育活動を展開していくという視点で十分に議論し、校長会との協議を経ながら選択制も含め、今後の在り方について総合的に検討したいと考えています。

# 「東三河広域連合」

## について

日本共産党豊橋市議員  
斎藤 啓議員



**問** 東三河広域連合について、「広域連合シンポジウム」と、市内8箇所で開催された「東三河広域連合(仮称)に関する住民説明会」の参加状況と住民意見について聞きたい。また、住民への周知における、住民理解に対する認識と、12月議会での議決は拙速ではないか認識を聞きたい。

「広域連合シンポジウム」には、予定を上回る約600人の参加があり、広域連携に対する関心の高さを改めて知ることができました。また、住民説明会では、市内8箇所、延べ約1300人の参加があり、さまざまな意見を伺うことができました。

市民からの意見では「広域連合は市町村合併につながるのか」「広域連合の事務と県や市町村の事務が重複しないか」といった広域行政制度に関する疑問や、「シンポジウムや住民説明会だけでは周知が足りない」「平成27年4月の事業開始は拙速ではないか」といった設立準備の進め方に対する懸念など率直な意見をいただきました。その一方で、「それぞれの市町村の自主性を残し、共通の課題には共同で取り組みという考え方には賛成」といった広域連合に積極的な意見もいただきました。

参加は必ずしも十分ではないかもしれませんが、設立の意義などについて分かりやすく説明し、質問や意見に直接答えることで理解の促進に努めました。12月議会での議決については、東三河全体の利益のためにも、また将来に向け地域力を高めておくためにも、できるだけ早く広域連合の取り組みを始めることが重要であると考えています。

合は市町村合併につながるのか」「広域連合の事務と県や市町村の事務が重複しないか」といった広域行政制度に関する疑問や、「シンポジウムや住民説明会だけでは周知が足りない」「平成27年4月の事業開始は拙速で

### その他の質問項目

- ・個人情報保護の保護について
- ・地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律による介護保険制度への影響について

## 陳 情

- ◆ 軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情
- ◆ 身体障害者に関する陳情
- ◆ 教育予算編成に関する陳情
- ◆ 平成27年度豊橋市立小中学校図書館の充実を求める陳情
- ◆ 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情
- ◆ 「子ども・子育て支援新制度」に関する陳情

## 本市の情報公開と

### 説明責任について

絃基会 寺本泰之議員



**問** 職員退職者の再就職先民間企業名を、他の自治体では公表しているが、本市では非公開となっている理由、および平成22年から平成26年までの5年間の職員退職者再就職先民間企業のうち、本市入札登録業者（工事・委託業務物品等）が何割程度あるのか聞きたい。

公布の日から2年以内なので、この期間内に運用方針や規制内容、要件などを整理・検討し、法改正の趣旨に沿って退職管理に関する条例を整備していきたいと考えています。

次に、本市職員退職者の再就職先民間企業のうち、本市入札登録業者の割合についてですが、本市には再就職に関する届出の制度はなく、全ての就職状況を把握していません。あくまでも市が把握している情報については、再就職の意向調査等を行った際の一部であり、退職後のフォローもしていません。したがって、市の再任用であるとか出資法人団体といったものを除いて、就職に関する確定した情報は持ち合わせていないため、この件に関して答えることはできません。

**答** 本市職員退職者の再就職先民間企業名を非公開とする理由については、民間企業名は、豊橋市情報公開条例第6条第1項第1号前段に規定する特定個人を識別できる個人情報であり、本市における職務遂行と直接関連するものではないことから、非開示としています。

なお、本年5月に地方公務員法が改正され、今後開催されるブロック会議で、退職管理の適正確保にかかわる具体的な運用の内容が説明される予定です。法の施行は、

## 本市の教育環境について

自由民主党豊橋市議員

尾崎雅輝議員



**問** 交通事故ゼロに向け、安全一斉点検の結果を踏まえた小中学生の交通安全確保の現状と課題および教職員の長距離通勤の現況と事故防止策を聞きたい。また、文部科学省から配布された「私たちの道徳」の本市の道徳教育における活用状況を聞きたい。

交通安全一斉点検については、市内全小中学校から837件の改善要望があり、要望を整理し関係部署と連携する中で、すでに取り組みを開始しています。しかし、法令上改善が難しい事案なども多くあるため、通学路の変更を考えるなど学校や関係部署と協議を行っています。また、専門家からの助言を得ながら、さまざまな角度から子どもの安全安心の確保に努めていきます。

次に、教職員の長距離通勤の現況については、通勤距離が片道30キロメートル以上の者が15名、20から30キロメートル未満の者が41名います。しかし、時間的に見ると最も通勤時間がかかる教職員でも80分以内で、県の人事異動の規定である片道1時間30分以内となっています。また、事故防止策として、教職員がゆとりを持てる環境づくりにも取り組んでおり、今後も、定期的に交通安全への意識啓発を行い、事故防止に努めるよう指導していきたいと考えています。

「私たちの道徳」については、各小中学校で、道徳の時間で扱う資料の一つとして、活用を図っており、実際に8月に実施した調査では、88%の学校が主に使用する教材の一つとして挙げています。

子どもは道徳的実践力を育むためには、学校だけでなく家庭の協力が不可欠であるため、今後も、学校や家庭で、二層の活用を図っていきたくと考えています。

### 次の意見書を可決し、国会や関係行政庁へ提出しました。

- ◆ 危険ドラッグの規制強化のための法整備を求める意見書
- ◆ 子宮頸がん予防ワクチンの接種後に生じた健康被害の早期解決についての意見書
- ◆ 小中学校における少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

### 意見書

法律に基づく、市の公益に関する事柄について、議決し、豊橋市議会として意見、要望を国会や関係行政庁へ提出するものです。



## 災害時等に備えた

### 水の確保について

豊隆会 市原享吾議員



**問** 昨年の渇水を通じての課題と今後の対応について、また、配水池等での飲料水確保を行い、重要施設への給水や初期消火用水の確保等を上下水道局として図ってきているが、被災した市民への直接的な応急給水等給水体制の強化についてどのように考えているか聞きたい。

**答** 昨年のような猛暑、局地的な豪雨や小雨の発生といった異常とも言える気象の予測は非常に難しく、過去の状況が必ずしも参考にできない中で、いかに適切な時期に的確な節水対応をとるかが課題であると認識しています。その対応として、常に最悪のシナリオを想定しつつ、過去の節水データに基づき的確な長期的予測に努め、節水の周知啓発策を含めて、早目の対策を段階的に行うことで渇水の影響を最小限にとどめていくことが重要であると考えています。

次に、災害時の応急給水等

給水体制の強化として、まず、災害時における飲料水確保については、市民の1週間分ほどの飲料水は確保していますが、現在進めている南栄給水所の更新事業や東部地区に新設する配水場築造事業などの応急給水拠点の整備により、更なる水の確保と応急給水拠点の増設を図っていきます。

また、応急給水に関しては、日本全国からの支援体制確保のため、国や日本水道協会等との連携を、層強化するとともに、愛知県の支援連絡管を活用した緊急給水を検討するほか、こうした状況に対応する職員に対し、水道技術力の向上や災害対応訓練を行うなど、日ごろからの体制強化に取り組んでいきたいと考えています。

#### その他の質問項目

・東三河環状線の整備について

## 本市の

### 消費者トラブルについて

公明党豊橋市議団 尾林伸治議員



**問** 消費者白書によると、2013年度は全国の消費者トラブルの相談件数が約92万5000件と、9年ぶりに増加に転じ、消費者庁は65歳以上の高齢者からの相談件数が増えていると分析している。本市の消費者トラブルの現状と課題、具体的な取り組みについて聞きたい。

**答** 本市における消費者トラブルの相談件数は、ここ数年減少傾向にありましたが、昨年度は前年比約7%の増加に転じ、市の窓口で約1400件、県民生活プラザでの取り扱い約1000件、合わせて約2400件の相談を受け付けています。課題の認識については、これらのトラブル被害の内容をより多くの消費者に理解していただき、消費者が自らを守ることができるよう、消費者の自立を支援することが必要であると考えており、情報収集に努め、啓発事業を実施していること

ろです。

具体的な取り組みについては、事前に被害を防止するための啓発と、被害に遭った場合、被害の拡大を防ぐための消費生活相談が重要であると考えています。

啓発については、実際に発生した事例をもとにした注意喚起情報を広報とよほしや豊橋ほつとメールなどにより提供するほか、消費生活講座の開催にも力を入れています。

また、消費生活相談室においては、3名の相談員が常駐しており、さまざまなトラブルの解決に向けた助言だけでなく、必要に応じて事業者と消費者との間に立つて交渉し、被害救済を図るあっせんも行うなど、被害の拡大防止に努めています。

#### その他の質問項目

・アルコールがもたらす健康障害について

## 議場見学

「本会議場を見たい」「市議会って何をやってるのかわりたい」など興味があったら、議会事務局まで連絡してね。待ってるよ!

○受付場所 東館7階 議会事務局  
TEL 51-2920



## 生きる力を

### 育む教育について

自由民主党豊橋市議員

佐藤多一議員



**問** 「ママの働き方応援隊」（通称Mamahat a）というNPO法人の活動の中に、赤ちゃんに触れ合うことで、命の力、生きる力を感じさせる「赤ちゃん先生」というプログラムがあるが、そのような命との触れ合いの場について聞きたい。

**答** 小学校では生活科で動植物を題材として取り扱ったり、また、中学校では飼育活動として生き物の世話をしたりと、この世に生あるもの全てを対象に、命について考える教育活動に取り組んでいます。こうした活動には触れ合う体験が必要であり、子どもたちは対象との触れ合いを通して命を尊ぶ心を育んでいます。

「赤ちゃん先生」については、現在各学校で行われている命と触れ合う体験と相通じるものがあり、幼い命との触れ合いから命をいとおしく感じ、命の

尊さや、望まれてこの世に生まれてきたことを実感する機会になると考えます。

子どもたちが生きる力を培う上で、自身の五感を働かせるような体験活動を取り入れることは、子どもの学びを深めるとともに、実感を伴った理解につながります。この「為すこと」によって学ぶことが生きる力の育成に結びつきます。

今後も、対象と触れ合う体験を核とした総合単元的な学習を充実させ、子どもの豊かな情操を育てていきます。



その他の質問項目  
平成27年度予算編成に向けた諸課題と考え方について

## オリンピックへの

### 取り組みについて

公明党豊橋市議員

宮澤佐知子議員



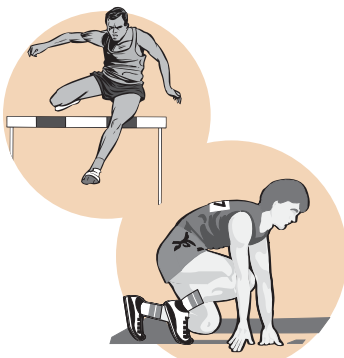
**問** 東京オリンピック・パラリンピック応援事務局の取り組み状況と国のホストシティ・タウン構想への認識と対応について聞きたい。

**答** 本市では本年4月に関係課による東京オリンピック・パラリンピック応援事務局を庁内に設置し、取り組んでまいりました。現在、過去に行われた国際スポーツ大会など、各自自治体の事例調査を中心に情報収集を行い、プロモーションの観点はもちろん、スポーツ振興、観光振興、あるいは国際交流の観点から、本市としてオリンピック・パラリンピックの応援に何ができるのか、可能性について検討整理しているところです。

また、ホストシティ・タウン構想は、競技の応援や選手団との交流はもとより、相手国との各種イベントや相互交流、あるいは教育活動や文化プログラムなど、さまざまな取り組みを

通して地方の観光振興や地域活性化を図ろうとするものです。本市としても豊橋の魅力をもPRする絶好の機会であり、東京オリンピック・パラリンピックをきっかけとした地域振興の一步になるものと認識してまい

す。平成28年度の参加登録に向け、近く国から意向調査がありますので、積極的に参加していくとともに、今後の動向を注視しながら迅速に対応していきたくと考えています。



その他の質問項目  
ホームレス等路上生活者の現状と課題について  
「動物を慈しむ社会」に向けての取り組みについて

## 委員会の動き

議会活性化等  
調査特別委員会

平成26年度 議会活性化等調査特別委員会の取り組み事項について

(8月11日)

建設消防委員会

豊橋市都市計画道路ネットワーク検討調査について(中間報告)

都市計画道路の見直し都市計画道路整備プログラムの作成

(8月26日)

総務委員会

第5次総合計画(後期基本計画)の策定について

(8月28日)

## まちなか図書館の

### 基本の確認について

とよはし市民会議 渡辺則子議員



**問** 基本的な図書館としての枠組みにおいて、文部科学省の「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」に沿って直営で行う上での財源問題、社会教育施設としての図書館整備、生涯学習推進計画における位置づけ、\*図書館の自由に関する宣言の継承への産業界の認識を聞きたい。

**答** 公共施設を整備する上では、市民サービスの向上を図るとともに、効率的な運営を進めることが大切であると考え、文部科学省の基準についても、尊重していくことが必要であると考えています。まちなか図書館で質の高いサービスを提供するための最適な運営方法については、必要となる経費や財源などを含め、さまざまな検討を行い、課題を抽出する中で選択していきたいと考えています。

まちなか図書館の基本計画を検討するに当たっては、図書

館が図書館法に基づく図書館として、社会教育施設であるということもしっかりと認識しており、図書館整備構想の内容も踏まえてまちなか図書館に位置づけています。また、生涯学習推進計画の「基本的な柱3」に図書館の位置づけがあることも認識し、図書館の自由に関する宣言についても確認を

しており、それぞれの項目についての内容を十分に承知する中で、基本計画を策定していきたいと考えています。

#### MEMO

##### ※図書館の自由に関する宣言

- 1 図書館は資料収集の自由を有する
  - 2 図書館は資料提供の自由を有する
  - 3 図書館は利用者の秘密を守る
  - 4 図書館はすべての検閲に反対する
- 図書館の自由が侵されること、われわれは団結して、あくまで自由を守る

##### その他の質問項目

・市民の権利擁護を進めるための施策について

## 本市の

### 防災への取り組みについて

豊隆会 古関充宏議員



**問** 愛知県防災会議を受けて、津波避難ビル施設・防災施設などの今後のハード・ソフト対策への取り組み、および三郷新田地域に津波防災センターを設置することになっているが、他の海抜の低い地域への対策について聞きたい。

知県防災会議で公表された被害予測に基づいて検討していくこととなりますが、すでに50箇所の民間や公共の施設を津波避難ビルとして設定するとともに、津波防災センター建設に向けて計画を進めています。海抜の低い地域への対策については、基本的には津波を防ぐ海岸堤防・河川堤防等の強化が望まれますが、津波到達時間までに速やかに標高の高い地域に逃げるのが重要です。しかし、津波到来の前に浸水する場合等も考えられるため、津波避難ビル等の活用とともに、できるだけ早く避難するための津波避難計画をそれぞれの地域で話し合い、作成していくように準備を進めていきたいと考えています。

**答** 愛知県は、本年3月に南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法により地震防災対策推進地域に指定されました。さらに、太平洋と三河湾という海を持つ豊橋市、田原市、南知多町の三つの自治体が南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されています。こうしたことから、津波避難に対する取り組みを更に強化していくとともに、津波避難対策緊急事業計画策定についても、準備を進めていきたいと考えています。

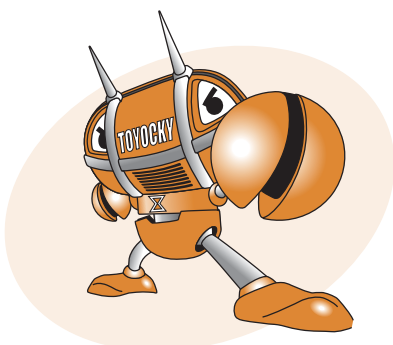
また、津波避難ビルや防災施設については、本年5月30日の愛

#### 地震対策 調査特別委員会

豊橋市南海トラフ地震被害予測調査について  
(8月28日)

#### 福祉教育委員会

豊橋市子ども子育て支援事業計画及び豊橋市次世代育成支援行動計画の考え方について  
(8月29日)





## 広域焼却推進の課題と進ちよくについて

自由民主党豊橋市議員

田中敏 議員



**問** 資源化センターの更新は廃棄物行政の重要案件であるが、ごみ処理施設に我慢を強いられてきた地元住民にとって、田原市のごみを豊橋市で処理することは、当然疑問に感じるのはないかと考える。

**答** ごみ処理広域化の実現のため、資源化センター周辺の住民理解の進め方を聞きたい。

**答** ごみ処理の広域化は、環境負荷の低減や効率的な施設建設・施設運営を目指し、国策として進められてきました。国の方針に沿って愛知県が策定した「愛知県ごみ焼却処理広域化計画」では、豊橋市・田原市の2市でつのごみ焼却施設への集約化が位置づけられています。

こうした中、策定された「豊橋市田原ごみ処理広域化計画」では、両市のごみを広域処理する焼却処理施設と粗大ごみ処理施設を豊橋市の資源化センター周辺に建設し、平成34年度から広域化を開始することになって

います。

広域処理施設の建設には、資源化センター周辺住民の理解協力は不可欠であると考えており、今年3月の「豊橋市田原ごみ処理広域化計画」の策定前に、周辺の4校区・13町の全ての自治会長に直接会い、市の考え方を伝えました。また、策定後も説明会の開催等、自治会の要望に応じて実施をしています。

今後でもできるだけ多くの機会を設け、説明を進めていきたいと考えており、建設用地周辺住民だけでなく、全市域の理解協力が必要不可欠であるため、田原市の協力も得る中で、真摯に対応していきたいと考えています。

### その他の質問項目

- ・まちづくり施策への認識と課題について
- ・豊橋市総合計画と都市計画マスタープラン等との整合への認識と対応について
- ・生涯学習及び生涯スポーツ推進計画について

## 総合動植物公園について

自由民主党豊橋市議員

中村竜彦 議員



**問** 今年行われた駐車場の有料化、遊園地遊具使用料の低料金化、売店・レストランのリニューアルの3点の改変が与えた影響と以前から言及している動物への有料餌やり体験が、なかなか充実しない理由について聞きたい。

**答** 駐車場有料化の新設に伴う影響ですが、全国で最も低廉な料金設定ということもあり、入園者からの不満の声もほとんどなく、入園者数は土・日曜日に雨の多かった6月に時的な落ち込みはあったものの、7・8月には前年度を6000人程度上回り、駐車場収入もこれに連動した状況となつています。

遊園地遊具使用料の低料金化に係る影響ですが、遊具使用料に占める乗り放題券の購入割合が8月末でおおむね5割となり、その効果で遊具の稼働率は前年度より8割増

となつています。収入についても乗り放題券の売り上げが安定的に推移し、順調な収入確保状況となつています。

売店・レストランのリニューアルに係る影響ですが、自然史博物館内のショップでは前年度比8割増、中央・東売店を合わせた全体も4割程度の増となり、多くの来園者に利用いただいています。レストランについてもオリジナルメニューなどの充実を図り、7月末で前年度比4割増となつています。

次に、有料餌やり体験が充実しないとの指摘についてですが、ポイントとしては安全性の確保と動物の健康管理などにあると考えています。現在、毎週末にシマウマなど4種で実施していますが、来園者の満足度を高めるよう鋭意努め、収益性の面からも魅力的であることから、できるだけ早期に拡充策を実施したいと考えています。

## 点字・声の市議会だよりのご案内

目の不自由な方のために、市議会だよりの点字本と内容を録音したCD・カセットテープを無料でお渡ししております。ご希望の方は、議会事務局 議事課までご連絡下さい。



TEL 51-2920 FAX 55-9020  
gikai-giji@city.toyohashi.lg.jp

## 次世代が輝く

### まちづくりについて

自由民主党豊橋市議員 伊藤篤哉議員



**問** 人口減少社会においても発展する持続可能な地域産業振興の方向性と若い世代を惹きつける政策の認識と対応、およびリスクマネジメントの観点から大災害のリスクに備えたまちづくりの考え方、インフラが老朽化する中で公共施設の維持管理への本市の考えを聞きたい。

院における地域の産科、新生児医療の充実に努めています。産業や子育てなどのさまざまな政策を展開し、地域外から人・モノ・資金を呼び込むため、広域的なプロモーション活動を展開し、定住人口、交流人口の増加につなげていきたいと考えています。

**答** 持続可能な地域産業については、何よりも働く場所と労働力を確保することが重要であり、積極的な企業誘致や産業用地の整備に加え、女性や高齢者といった潜在している労働力を十分活用できる環境を整えていく必要があると考えています。

次に、災害に強いまちづくりについては、都市防災の視点が重要であり、橋りょうや下水道施設の耐震化などの対策を進めています。今後は、機能充実を図るため適正な土地利用という観点で、現状の土地利用を検証していく必要があると考えています。

また、若い世代を惹きつける政策については、子ども医療費の助成や保育料・幼稚園授業料の第3子無償化の実施など、子育て家庭への経済的な支援をはじめとし、安心して出産できる環境づくりとして市民病

院における地域の産科、新生児医療の充実に努めています。産業や子育てなどのさまざまな政策を展開し、地域外から人・モノ・資金を呼び込むため、広域的なプロモーション活動を展開し、定住人口、交流人口の増加につなげていきたいと考えています。

## 教員の

### 多忙解消策について

まちフォーラム 星野隆輝議員



**問** 国際教員指導環境調査によると、日本の教員が最も時間を費やしているのが一般的事務処理と報告されている。他市においては校務支援システムを整備し、事務処理の負担軽減を図っていると聞きますが、本市の学校現場における事務処理の負担軽減についての認識を聞きたい。

通化により、事務処理にかかわる作業時間の縮減や、業務の効率化につながると言われ、先進的に導入している自治体では、教員一人当たり年間168時間の効率化が確認されたとの報道もあります。本市においては、現在市内3校においてこの校務支援ソフトの一部を活用し、事務処理の負担軽減への有効性を調査研究しており、今後この調査研究結果をもとに、事務処理の大幅な軽減方法について更に研究を進めていきたいと考えています。

**答** 教員が行う事務処理は、成績処理、指導の記録の累積など、子どもの学習指導にかかわる事務のほかに、出席簿や各種の保健帳簿など、児童生徒管理にかかわる事務、あるいは学校徴収金の会計処理など、その範囲は多岐にわたっています。これらの事務処理の効率化、簡素化については、さまざまな工夫改善を重ねてきていますが、抜本的な対応策は見出せないまま今日に至っています。

校務支援ソフトは、データの共有や事務処理システムの共

### MEMO

#### ※国際教員指導環境調査 (TALIS)

学校の学習環境と教員の勤務環境に焦点を当てた、OECDの国際調査であり、国際比較可能なデータを収集し、教育に関する分析や教育政策の検討に資することを目的としている。

#### その他の質問項目

・生活困窮者支援について

## 市議会を傍聴してみませんか

- 受付場所 本会議…西館8階 議場受付  
委員会…東館7階 議会事務局受付
- 手続き 傍聴受付票に住所と氏名を記入

9月定例会では延べ99人の方が本会議を傍聴されました。次の12月定例会開催日程(予定)は14ページのとおりです。



# 東三河市町村議会議長協議会 臨時総会

## — 検討結果7項目を承認 —

8月27日(水)に、東三河市町村議会議長協議会臨時総会が豊川市で開かれました。

臨時総会では、8市町村議会から選任されたメンバーで構成するワーキンググループにおいて意見集約された広域連合議会(仮称)の定数、選挙の方法など広域連合規約等に盛り込まれる7項目が承認されました。

承認された内容については、9月1日に東三河市町村議会議長協議会会長から東三河広域協議会会長宛てに意見提出がされました。

### 承認された検討結果7項目


1. 選挙の方法……………間接選挙
2. 議員の定数……………26人(豊橋市議会から7人)
3. 議員の任期……………構成市町村議会の議員の任期
4. 正副議長の任期、選挙…広域連合議会議員の任期、選挙方法は互選
5. 定例会……………年2回(8、2月)
6. 委員会……………議会運営委員会を設置(常任委員会、特別委員会設置は今後検討)
7. 議員報酬等……………非常勤の勤務体制(報酬は日額)

## 12月定例会の開催日程(予定)




会期:12月1日(月)～11日(木)

請願・陳情の締切は  
11月25日(火)17時

質問項目のHP掲載日は  
11月28日(金)

 はケーブルテレビ、  
インターネット中継日

日程は変更になる場合  
もありますので、傍聴の  
際には議会事務局  
(51-2920)までお問い  
合わせください。

|           |     |  |              |
|-----------|-----|--|--------------|
| 12月 1日(月) | 10時 |  本会議(一般質問など)      | 議場(西館8階)     |
| 2日(火)     | 〃   |  〃 (一般質問など)       | 〃            |
| 3日(水)     | 〃   |  〃 (質問者が11人以上の場合) | 〃            |
| 4日(木)     | 10時 | 常任委員会(議案審査など)  | 第2委員会室(西館7階) |
|           | 13時 | 〃  | 〃            |
| 5日(金)     | 10時 | 〃  | 〃            |
|           | 13時 | 〃  | 〃            |
| 8日(月)     | 10時 | 一般会計予算特別委員会<br>(補正予算審査など)  | 第1委員会室(西館7階) |
| 11日(木)    | 13時 | 本会議(議決など)  | 議場(西館8階)     |

※本会議を含め全ての会議が傍聴できます

### 編集後記

少子高齢化が叫ばれるようになり久しいですが、今年5月に日本創成会議が、『全国の49.8%に当たる896市区町村が「消滅」の危機に直面する。』としたレポートを発表し、大きな波紋が広がっています。そのため政府としても地方創生担当相を新たに創設するなど、動きが活発になっています。現在、東三河において、地域の活力を維持するための一つの方法として、平成27年4月の東三河広域連合の発足に向けた議論がされております。このことは、上記に記載の通りです。

編集委員会も発足から丸2年が経ちました。今後ともわかりやすく議会の様子をお伝えできるとともに努めてまいります。

### 編集委員会委員

杉浦正和  
牧野英敏  
市原享吾  
尾林伸治  
星野隆輝

■ご意見・ご感想はこちらへ  
gikai-giji@city.toyohashi.lg.jp